

平成25年
建設業における労働災害の概況

～ 死亡災害ゼロを目指して!! ～



三大災害絶滅運動を徹底しよう

厚生労働省山口労働局
建設業労働災害防止協会山口県支部

利 用 者 の た め に

- 1 この労働災害概況は、山口県下の全産業の労働災害発生状況並びに建設業における労働災害の推移と現況を紹介するとともに、課題を明らかにしたものである。
- 2 統計表及び死亡災害事例は、山口労働局作成にかかるもので、年次は暦年（1月～12月）を示す。
- 3 統計表中の死傷者数は、休業4日以上の特徴者数を労働者死傷病報告より集計したものである。

目 次

I	労働災害発生状況の特徴と課題	1
II	全産業の労働災害発生状況と推移	
1	第12次労働災害防止計画（5か年計画）に基づく労働災害減少目標と実績	3
2	死傷災害発生状況の推移（平成13年～平成25年）	4
3	平成24年・25年 全産業・建設業における業種別死傷災害発生状況	5
4	建設業における事故の型別死亡災害発生状況の推移 （平成19年～平成25年）	6
5	平成25年 全産業における業種別・規模別死亡災害発生状況	7
III	建設業の労働災害発生状況	
1	署別の災害発生状況（平成21年～平成25年）	9
2	事故の型及び起因物別死傷災害発生状況（平成25年）	
(1)	建設業合計	10
(2)	土木工事業	11
(3)	建築工事業（木造建築工事を除く）	12
(4)	木造建築工事	13
(5)	その他の建設業	14
3	業種別・年齢別死傷災害発生状況（平成25年）	15
4	業種別・規模別死傷災害発生状況（平成25年）	15
5	三大災害等の発生状況	
(1)	墜落場所別の死傷災害発生状況(平成25年)	16
(2)	建設機械・クレーン等種類別の死傷災害発生状況 （平成25年（交通事故(道路)は除く)）	17
(3)	工事の種類別の崩壊・倒壊による死傷災害発生状況（平成25年）	18
(4)	飛来・落下災害の起因物別による死傷災害発生状況（平成25年）	19
(5)	建設業における交通労働災害の原因別発生状況（平成25年）	20
6	建設工事の発注者別・工事の種類別災害発生状況（平成25年）	21
7	死亡災害事例（平成25年）	22
IV	参考資料	
	労働衛生の概況	23
	発注機関別にみた建設業監督実施結果(経年)	
	第1表 監督実施事業場数および違反事業場数	26
	第2表 現場の違反条文別件数	27
	第3表 措置の種類別違反事業場数	29
	第4表 送検件数(公共工事関係)	29

I 労働災害発生状況の特徴と課題

1 全産業における労働災害

- (1) 県内の休業4日以上死傷者数(以下「死傷者数」という。)は、平成25年は1,247人となり、平成24年(1,345人)と比較して98人(7.3%)減少し、これまで過去最少であった平成22年の1,296人より49人下回った。
- (2) 死亡者数については、平成25年は14人となり、平成24年(13人)と比較して1人増加した。
- (3) 「第12次労働災害防止計画」(計画期間:平成25年4月1日~平成30年3月31日)では、平成29年における死傷者数を1,143人以下とする目標値を掲げているが、平成25年の死傷者数は1,247人となり、初年度の目標1,305人を大幅に下回った。

2 平成25年の建設業における労働災害

- (1) 建設業における平成25年の死傷者数は210人で、平成24年(205人)と比較して5人(2.4%)増加した。なお、全産業に占める建設業の死傷者数の割合は16.8%で、前年の15.2%より1.6ポイント増加した。
- (2) 死亡者数は4人であり、平成24年(4人)と変わらなかった。なお、全産業に占める建設業の死亡者数の割合は28.6%であり、平成24年(30.8%)と比較して2.2ポイント減少した。
- (3) 死傷災害を事故の型別にみると、「墜落、転落」によるものが33.3%(70人)と最も多く、次いで「はさまれ・巻き込まれ」が14.8%(31人)、「飛来、落下」及び「切れ、こすれ」がそれぞれ11.0%(23人)の順となっている。
- (4) 死傷災害を起因物別にみると、「仮設物、建築物、構築物等」に起因するものが26.2%(55人)と最も多く、次いで「用具」が12.4%(26人)、「材料」が10.5%(22人)の順となっている。
- (5) 死傷災害を年齢別にみると、「60代以上」の(46人、21.9%)が最も多く、次いで、「20代」及び「30代」がそれぞれ(41人、19.5%)、「50代」が(39人、18.6%)の順となっている。

3 建設業における労働災害の特徴と課題

(1) 特徴

ア 死傷災害については、過去最少となった平成21年から平成22年、平成23年と2年連続して増加した後、平成24年は一旦減少したものの、平成25年は再び増加に転じており、平成21年以降は緩やかな増加傾向にある。

イ 死亡災害については平成23年以降、3年連続して4人の労働者が死亡しており、平成19年から平成25年までの間を事故の型別でみると、「墜落、転落」によるものが全体の51.7%(15人)と最も多くを占めており、次に「道路上での交通事故」及び「崩壊、倒壊」によるものがそれぞれ10.3%(3人)となっている。平成25年においては、4人の死亡災害の全てが「墜落、転落」によるものであった。

ウ 労働者数が10人未満の小規模事業場における災害は依然として多く、平成25年は死傷者数の64.8%（136人）を占めている。また、50人未満の中小規模事業場における死傷者数の割合は建設業全体の93.8%（197人）を占めている。

(2) 課題

ア 東日本大震災からの復興需要に伴う建設需要が引き続き高水準であること、産業活動の活性化による工事量が増加していること、さらには、平成25年12月のいわゆる国土強靱化基本法の成立や、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた各種建設工事の開始に伴い、全国的に人材不足が深刻になり、人材の質の維持や現場管理に支障を来すたすことにより、労働災害の増加が懸念されること。

イ 事故の型別では「墜落、転落」による死傷災害が最も多く、死亡という最悪の結果に至らなくても、障害が残る可能性が高い災害であることから、墜落、転落災害防止対策の徹底が必要であること。

ウ 足場からの墜落、転落災害を防止するため、足場先行工法及び手すり先行工法の活用並びに足場からの墜落防止措置等の充実等を図る必要があること。

エ 墜落、転落災害を防止する安全帯には、ハーネス型安全帯と胴ベルト型安全帯があるが、墜落時の衝撃が少ないハーネス型安全帯等の使用が必要であること。

オ 新規に建設業に就労する者等に対する安全衛生教育の確実な実施等、各建設現場の統括安全衛生管理の徹底が必要であること。

カ 元方事業者及び関係請負人はそれぞれの役割に応じたリスクアセスメントを行い、その結果に基づいて適切な措置を講じる必要があること。

Ⅱ 全産業の労働災害発生状況と推移

1 第12次労働災害防止計画(5か年計画)に基づく労働災害減少目標と実績

第12次労働災害防止計画(12次防)の目標

誰もが安心して健康に働くことができる社会の究極的な目標である「労働災害をゼロにすること」の実現に向け、以下の目標を計画期間(平成25年4月1日～平成30年3月31日)中に達成することを目指す。

(1) 死亡者数について

死亡災害の撲滅を目指して、平成24年と比較して、平成29年までに労働災害による死亡者の数を15%以上減少させること。

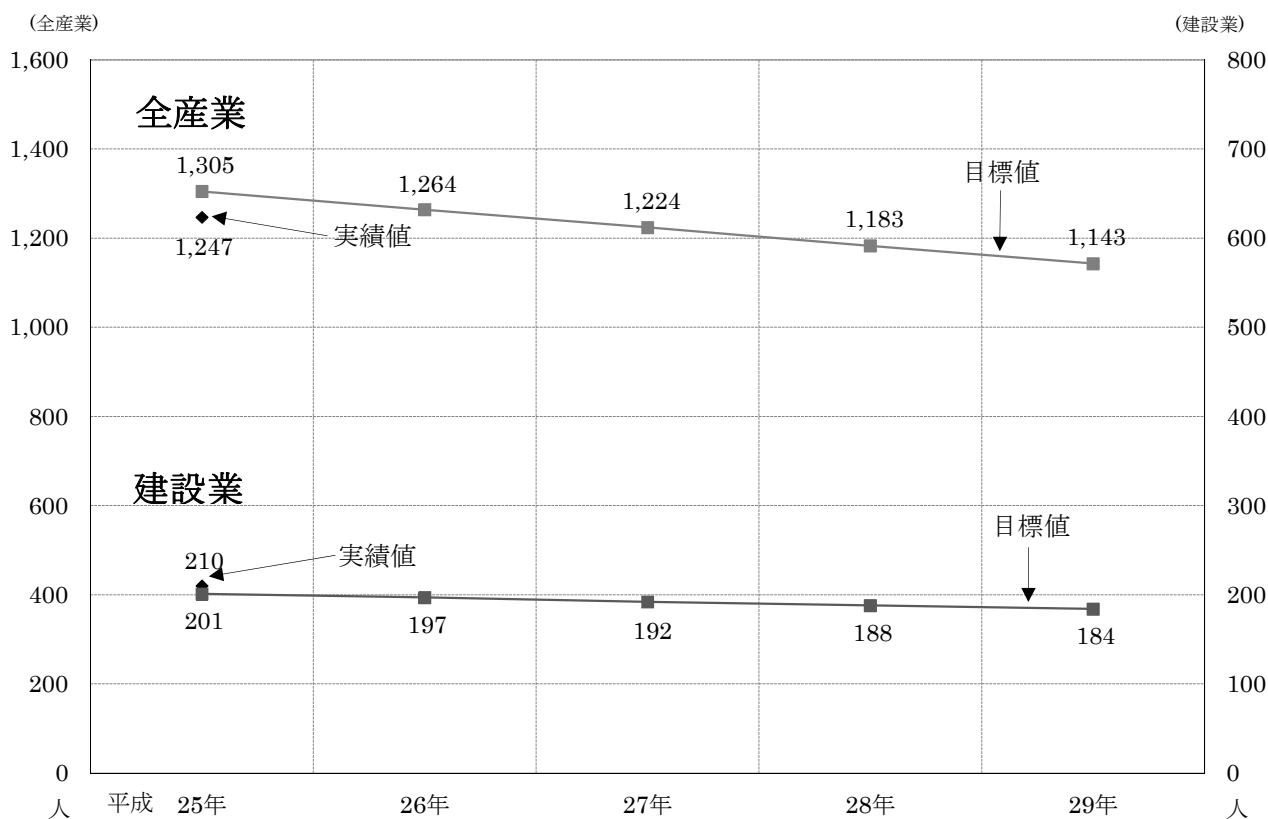
(2) 死傷者数について

平成24年と比較して、平成29年までに休業4日以上労働災害による死傷者の数を15%以上減少させること。

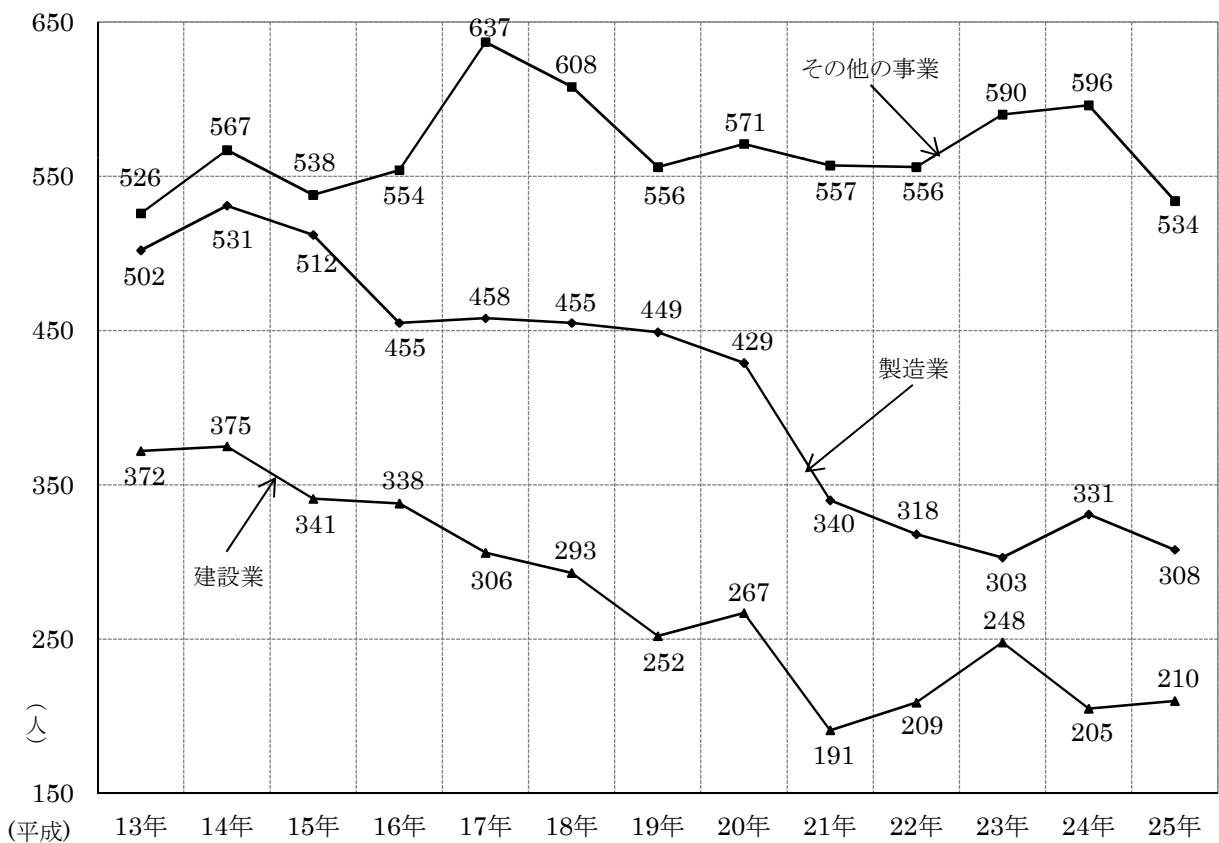
なお、建設業については、平成24年と比較して、平成29年までに休業4日以上労働災害による死傷者の数を10%以上減少させること。

業種	平成24年の実績	12次防					
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	最終目標(平成29年)
全産業	1,345	1,305	1,264	1,224	1,183	1,143	1,143
建設業	205	201	197	192	188	184	184

業種	年別実績					
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	最終目標(平成29年)
全産業	1,247					1,143
建設業	210					184



2 死傷災害発生状況の推移(平成13年～平成25年)



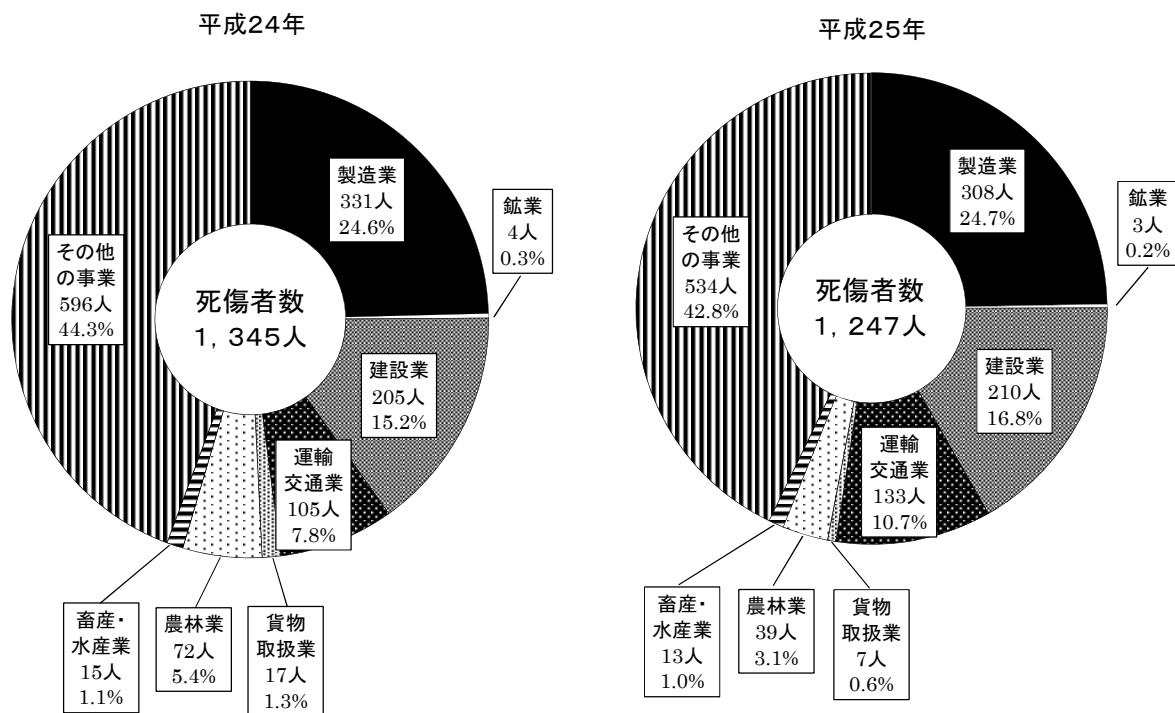
※ 1 死傷者数は、休業4日以上で労働者死傷病報告によるもの。

2 「その他の事業」とは次の業種である。

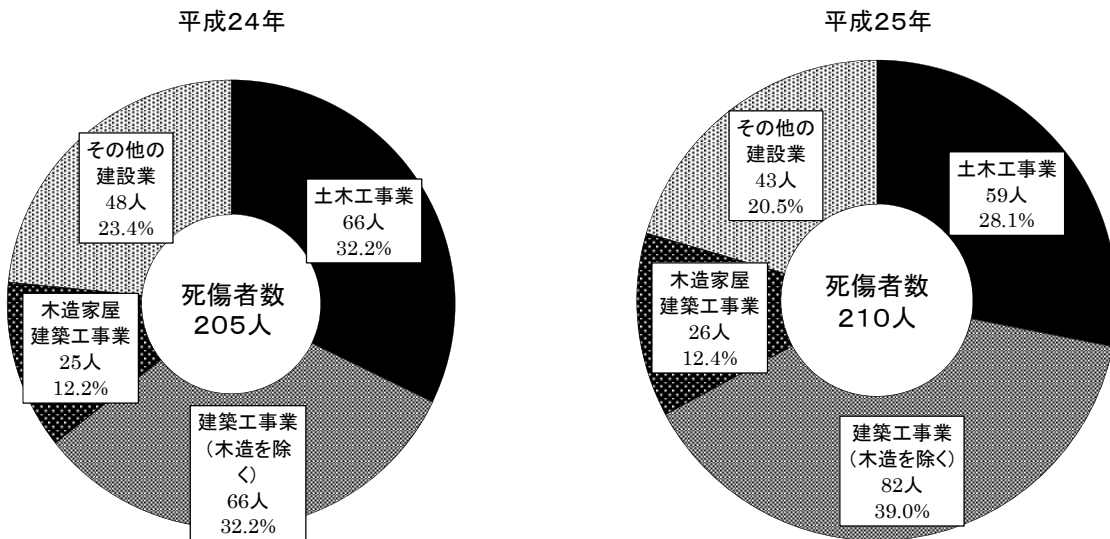
商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

3 平成24年・25年 全産業・建設業における業種別死傷災害発生状況

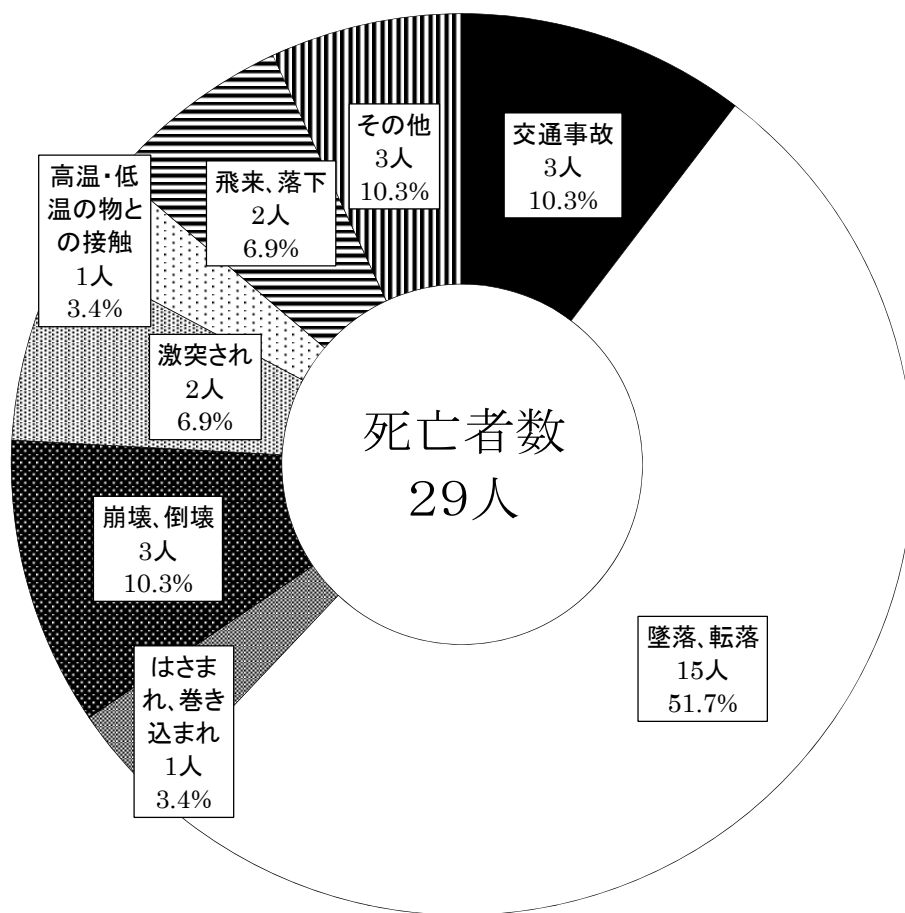
全産業



建設業



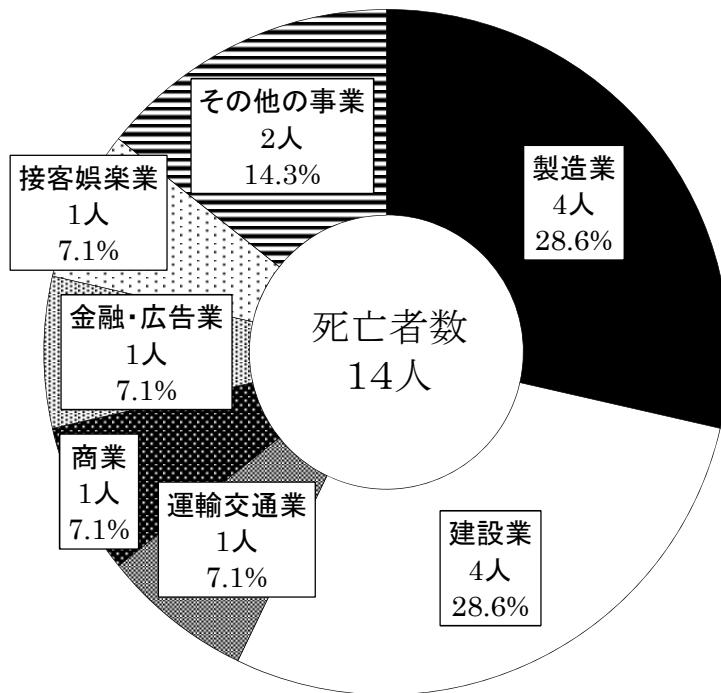
4 建設業における事故の型別死亡災害発生状況の推移(平成19年～平成25年)



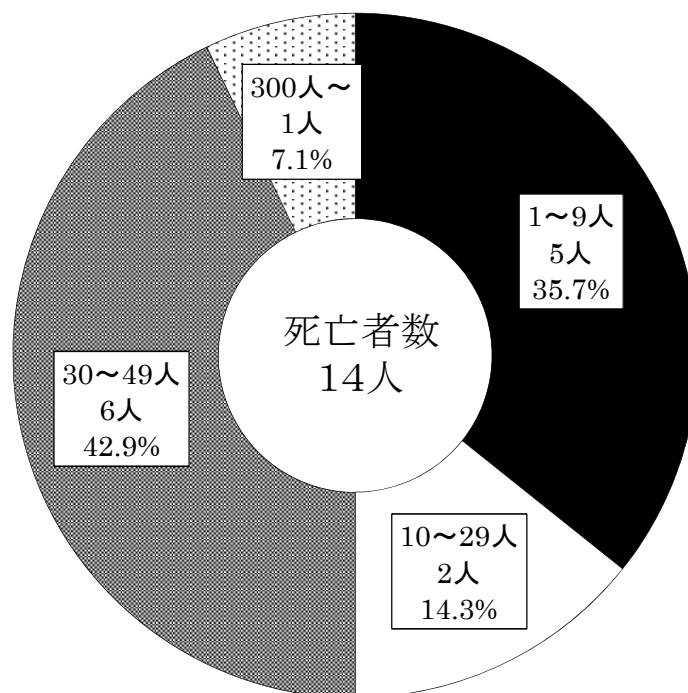
年・業種 型別	平成19年		20年		21年		22年		23年		24年		25年		合計		構成比%
	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	建設業	全産業	
交通事故		4		1	2	9		4	1	4		1		2	3	25	23.6
墜落、転落	3	4		1	2	3	2	2	2	4	2	4	4	6	15	24	22.6
はさまれ、巻き込まれ	1	4		2		4		2				4		3	1	19	17.9
崩壊、倒壊	1	3			2	3									3	6	5.7
激突され	2	2		1				2							2	5	4.7
高温・低温の物との接触		1		2					1	2					1	5	4.7
飛来、落下		1			1	1					1	1		1	2	4	3.8
その他	1	3		2		2		1		5	1	3		2	2	18	17.0
合計	8	22	—	9	7	22	2	11	4	15	4	13	4	14	29	106	100.0

5 平成25年 全産業における業種別・規模別死亡災害発生状況

業種別死亡災害発生状況

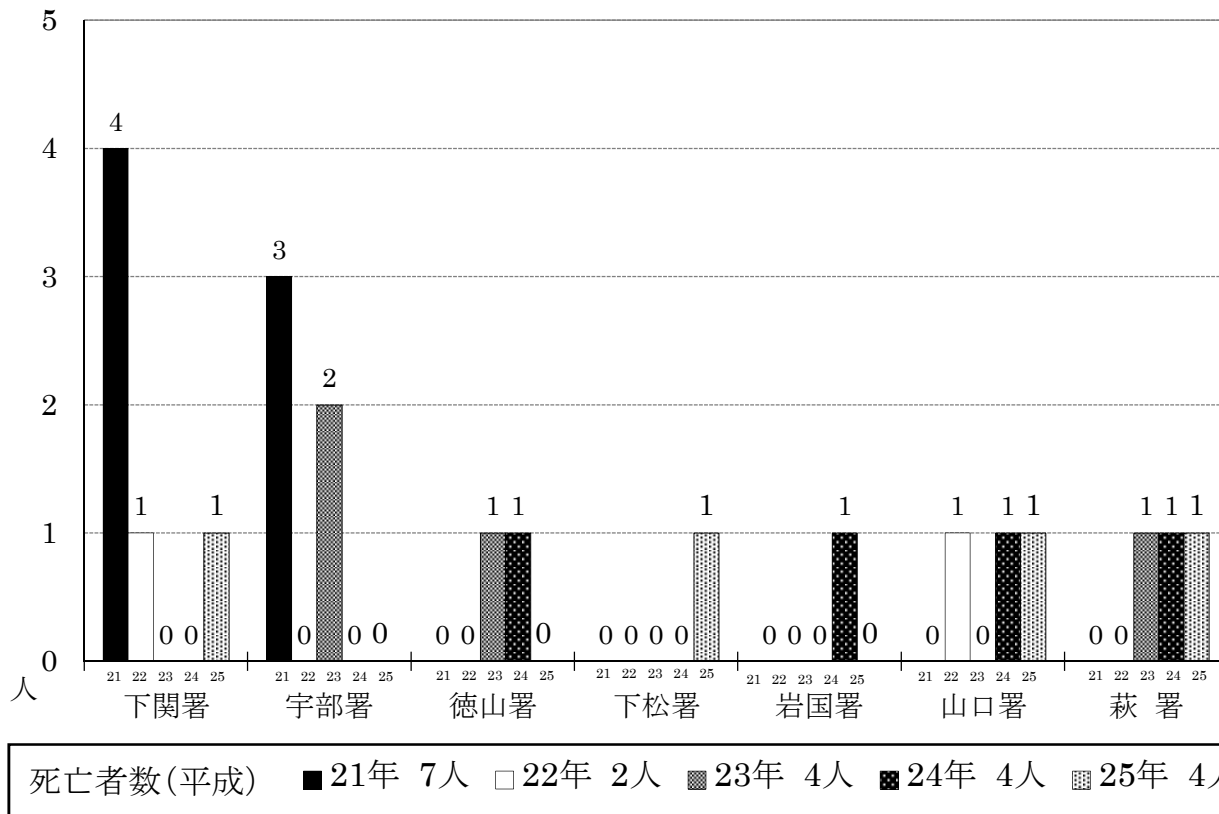
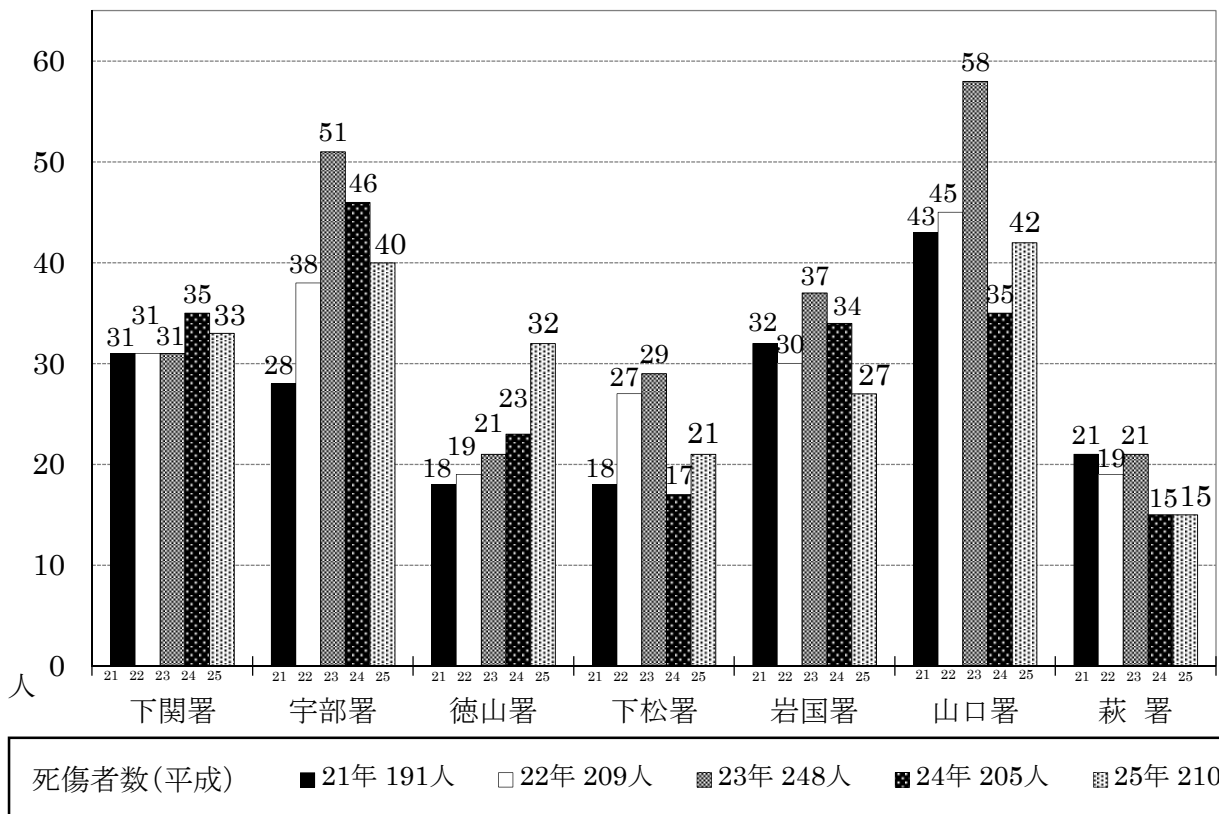


規模別死亡災害発生状況



Ⅲ 建設業の労働災害発生状況

1 署別の災害発生状況(平成21年～平成25年)



3 業種別・年齢別死傷災害発生状況(平成25年)

業種別	10代		20代		30代		40代		50代		60代以上		合計	
	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者
土 木 工 事		1		5		12		7		16	2	18	2	59
建 築 工 事 (木造建築工事を除く)		5		17		19		16		12		13		82
木 造 建 築 工 事				6		2		3		4	1	11	1	26
その他の建設工事		1		13		8		10	1	7		4	1	43
合 計	—	7	—	41	—	41	—	36	1	39	3	46	4	210
構 成 比 %	3.3%		19.5%		19.5%		17.1%		18.6%		21.9%		100.0%	

※ 死亡は内数である。

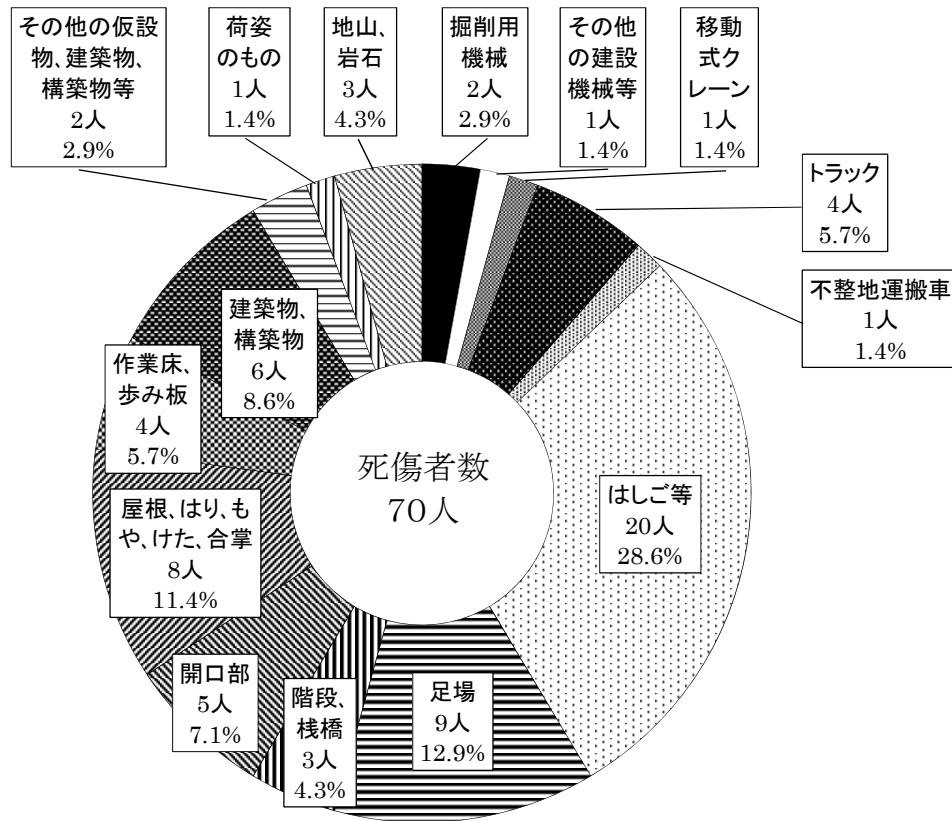
4 業種別・規模別死傷災害発生状況(平成25年)

業種別	1～9		10～29		30～49		50～99		100～299		300～		合計	
	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者
土 木 工 事	1	32	1	18		8		1					2	59
建 築 工 事 (木造建築工事を除く)		59		17		3		3						82
木 造 建 築 工 事	1	18		5		1				2			1	26
その他の建設工事	1	27		8		1		3		4			1	43
合 計	3	136	1	48	—	13	—	7	—	6	—	—	4	210
構 成 比 %	64.8%		22.9%		6.2%		3.3%		2.9%		—		100.0%	

※ 死亡は内数である。

5 三大災害等の発生状況

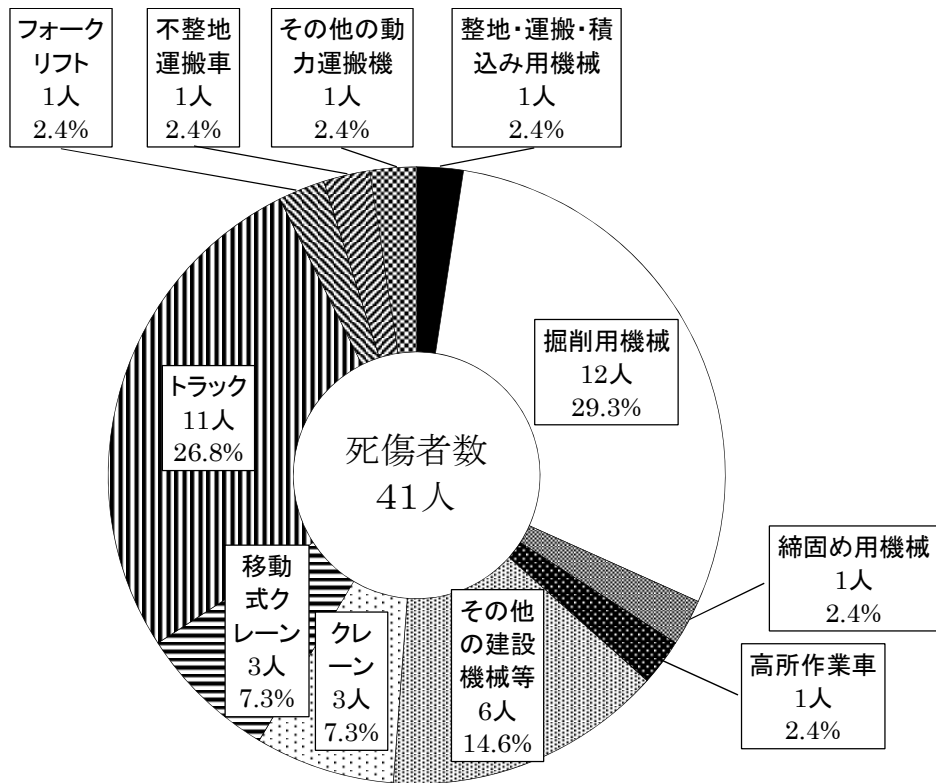
(1) 墜落場所別の死傷災害発生状況(平成25年)



業種別 墜落場所別	土 木		建 築 (木造建築除く)		木造建築		その他建設		合 計		構成比%
	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	
掘 削 用 機 械		2							—	2	2.9%
そ の 他 の 建 設 機 械 等				1					—	1	1.4%
移 動 式 ク レ ー ン								1	—	1	1.4%
ト ラ ッ ク		2		1		1			—	4	5.7%
不 整 地 運 搬 車	1	1							1	1	1.4%
は し ご 等		1		12		6		1	—	20	28.6%
足 場		1		4				4	—	9	12.9%
階 段 、 栈 橋		1		1				1	—	3	4.3%
開 口 部				1		2	1	2	1	5	7.1%
屋 根 、 は り 、 も や 、 け た 、 合 掌				2	1	2		4	1	8	11.4%
作 業 床 、 歩 み 板		1		1				2	—	4	5.7%
建 築 物 、 構 築 物		2		2				2	—	6	8.6%
そ の 他 の 仮 設 物 、 建 築 物 、 構 築 物 等		1						1	—	2	2.9%
荷 姿 の も の				1					—	1	1.4%
地 山 、 岩 石	1	1		1				1	1	3	4.3%
合 計	2	13	—	27	1	11	1	19	4	70	100.0%

※ 死亡は内数である。

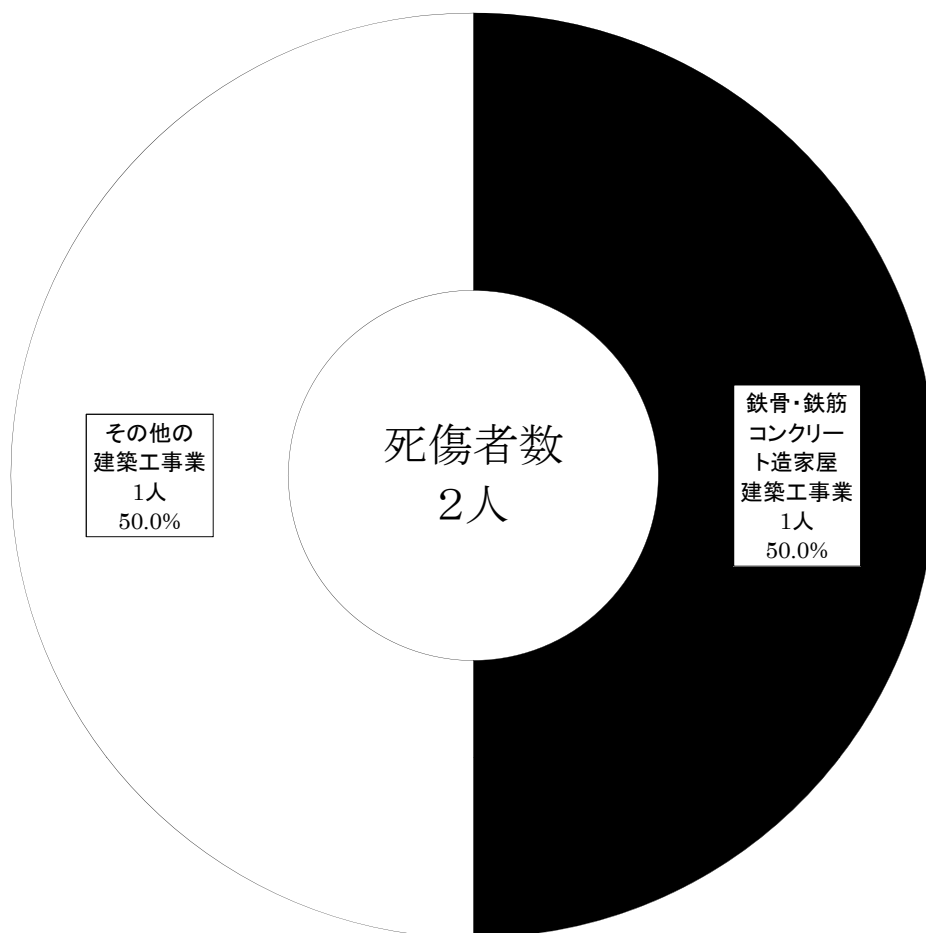
(2) 建設機械・クレーン等種類別の死傷災害発生状況(平成25年、交通事故(道路)災害は除く)



業種別 機械の種類別	土 木		建 築 (木造建築除く)		木造建築		設 備		合 計		構成比%
	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	
整地・運搬・積込み用機械		1							—	1	2.4%
掘 削 用 機 械		12							—	12	29.3%
締 固 め 用 機 械		1							—	1	2.4%
高 所 作 業 車				1					—	1	2.4%
その他の建設機械等		1		4		1			—	6	14.6%
ク レ ー ン				1				2	—	3	7.3%
移 動 式 ク レ ー ン				1				2	—	3	7.3%
ト ラ ッ ク		4		5		2			—	11	26.8%
フ ォ ー ク リ フ ト				1					—	1	2.4%
不 整 地 運 搬 車	1	1							1	1	2.4%
その他の動力運搬機								1	—	1	2.4%
合 計	1	20	—	13	—	3	—	5	1	41	100.0%

※ 死亡は内数である。

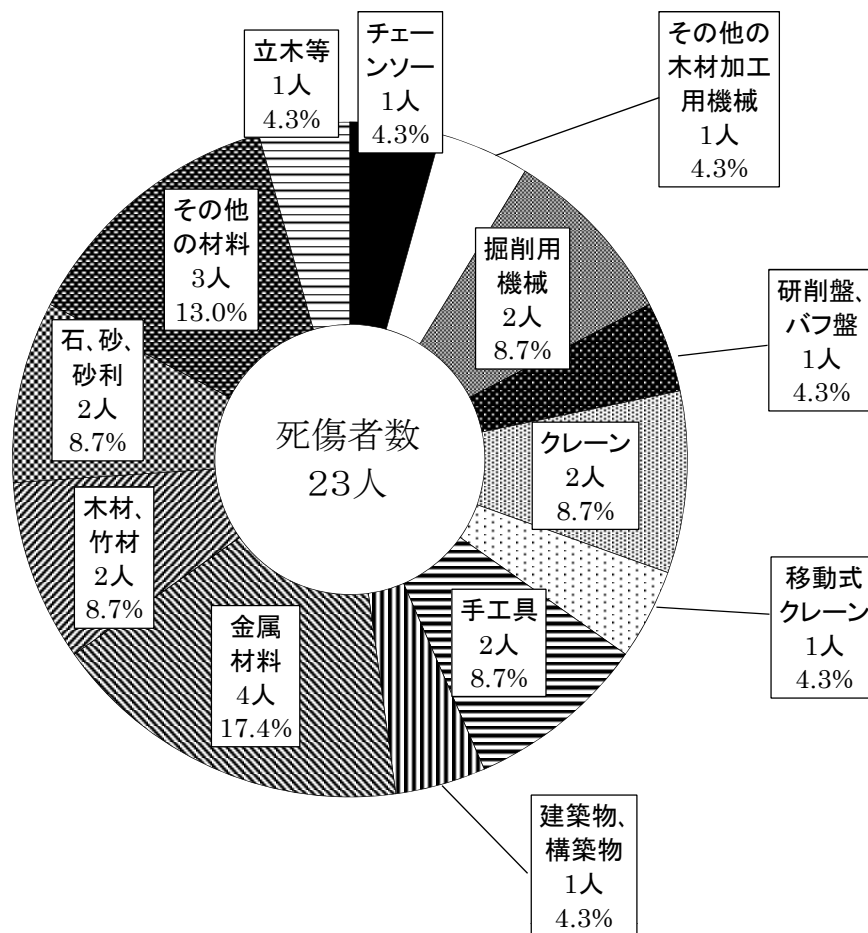
(3) 工事の種類別の崩壊・倒壊による死傷災害発生状況(平成25年)



業種別 工事別	土 木		建 築 (木造建築除く)		木造建築		設 備		合 計		構成比%
	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業				1					—	1	50.0%
その他の建築工事業				1					—	1	50.0%
合 計	—	—	—	2	—	—	—	—	—	2	100.0%

※ 死亡は内数である。

(4) 飛来・落下災害の起因物別による死傷災害発生状況(平成25年)



業種別 飛来・落下物別	土 木		建 築 (木造建築除く)		木造建築		その他の建設業		合 計		構成比%
	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	
チェーンソー		1							—	1	4.3%
その他の木材加工用機械						1			—	1	4.3%
掘削用機械		2							—	2	8.7%
研削盤、バフ盤				1					—	1	4.3%
クレーン				1				1	—	2	8.7%
移動式クレーン				1					—	1	4.3%
手工具		2							—	2	8.7%
建築物、構築物								1	—	1	4.3%
金属材料		2		1				1	—	4	17.4%
木材、竹材				1				1	—	2	8.7%
石、砂、砂利		1		1					—	2	8.7%
その他の材料				2				1	—	3	13.0%
立木等								1	—	1	4.3%
合 計	—	8	—	8	—	1	—	6	—	23	100.0%

※ 死亡は内数である。

(5) 建設業における交通災害の原因別発生状況(平成25年)

発生状況の区分		起因物		トラック		乗用車		自転車バイク		その他		計		構成比%	
		死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者		
自動車 乗 用 中 の 災 害	1	自動車に激突した					1						1	10.0%	
		停車中の自動車に激突した													
		走行中の自動車に激突した													
		対向車線にはみだして対向車に激突した					1							1	10.0%
		その他													
	2	自動車に激突された			2		2							4	40.0%
		停車中に激突された			2		1							3	30.0%
		走行中に激突された					1							1	10.0%
		対向車線よりはみだしてきた対向車に激突された													
		その他													
	3	単独での事故			2		2							4	40.0%
		工作物に衝突した			1		1							2	20.0%
		工作物に乗り上げた													
		横転した			1									1	10.0%
		その他					1							1	10.0%
上記以外	4	路側帯を歩行中、自動車に撥ねられた					1						1	10.0%	
合 計				—	4	—	6	—	—	—	—	—	10	100.0%	
構 成 比 %				40.0%		60.0%		—		—		100.0%			

※ 死亡は内数である。

7 死亡災害事例(平成25年)

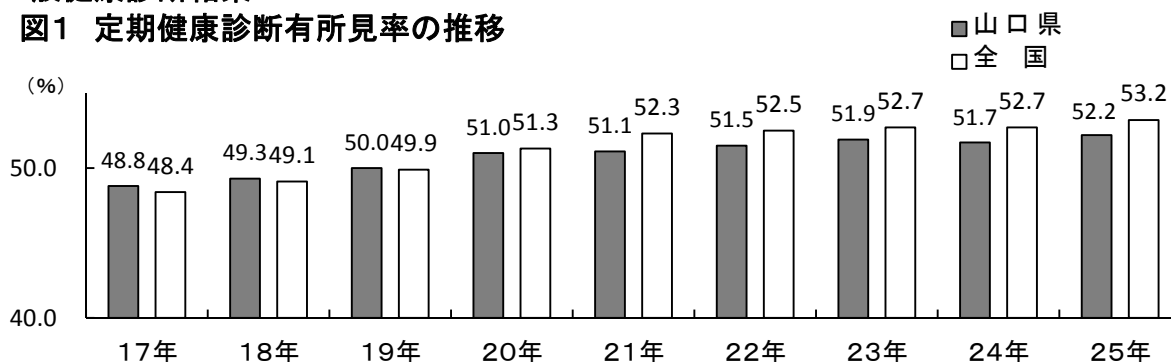
災害発生年月	業種	事故の型	起因物	災害の概要
平成25年4月	道路建設工事業	墜落、転落	地山、岩石	道路改良工事現場において、被災者が車両系建設機械（解体用）を運転して、法面の岩石の破砕作業を行っていた際、破砕した岩石を均すため後退していたところ、滑り、バランスを崩し、当該車両系建設機械（解体用）と共に転落したものの。
平成25年4月	機械器具設置工事業	墜落、転落	開口部	エアコンの熱交換器の取り替え片付け作業中、地下ピットに置いたあった空のポリタンクをロープで引き上げるため、1階で1階フロアのグレーチング1枚（約60kg）を外そうとして、約6m下の地下ピットに転落した。
平成25年12月	木造家屋建築工事業	墜落、転落	屋根、はり、もや、けた、合掌	棟上げ中の建屋内部の高さ3.4mの梁の上で釘打ち墨出し作業を行っていたところ、基礎コンクリートに転落したものの。
平成25年12月	その他の土木工事業	墜落、転落	不整地運搬車	被災者は、幅2mの通路において不整地運搬車で土砂を運んでいたところ、不整地運搬車とともにその通路の路肩から転落し、高さ約5mの斜面（傾斜：約35度）に投げ出されたものの。

IV 参 考 资 料

労働衛生の概況

1 一般健康診断結果

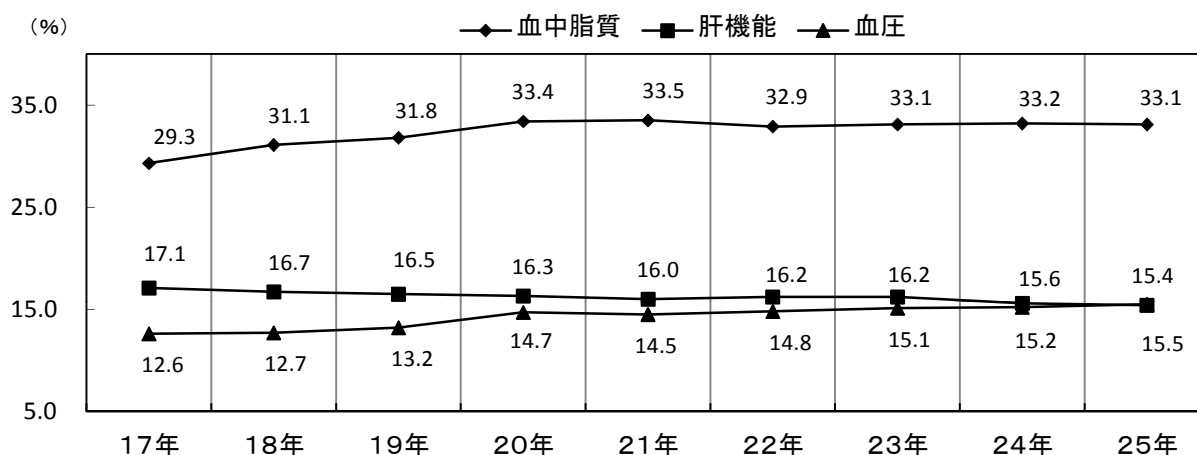
図1 定期健康診断有所見率の推移



	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
山口県	48.8	49.3	50.0	51.0	51.1	51.5	51.9	51.7	52.2
全国	48.4	49.1	49.9	51.3	52.3	52.5	52.7	52.7	53.2

※事業場規模50人以上の定期健康診断結果報告書による

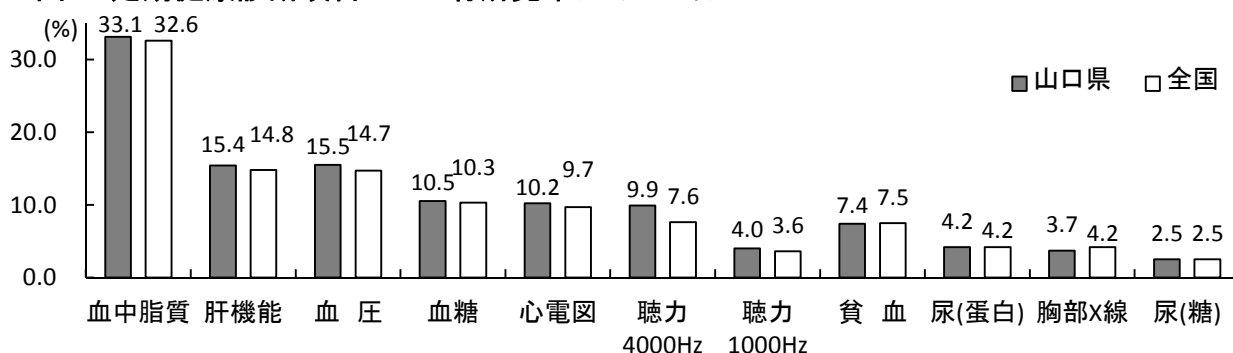
図2 定期健康診断有所見率項目ごとの推移(山口県)



	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
血中脂質	29.3	31.1	31.8	33.4	33.5	32.9	33.1	33.2	33.1
肝機能	17.1	16.7	16.5	16.3	16.0	16.2	16.2	15.6	15.4
血圧	12.6	12.7	13.2	14.7	14.5	14.8	15.1	15.2	15.5

※事業場規模50人以上の定期健康診断結果報告書による

図3 定期健康診断項目ごとの有所見率(平成25年)

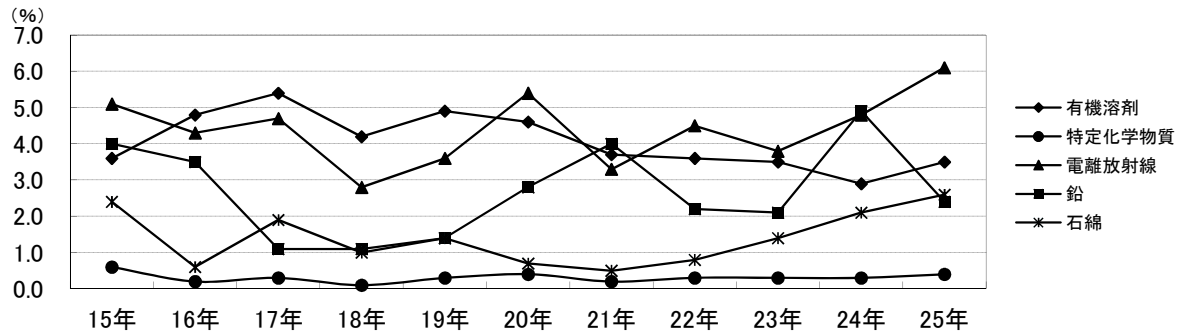


	血中脂質	肝機能	血圧	血糖	心電図	聴力 4000Hz	聴力 1000Hz	貧血	尿(蛋白)	胸部X線	尿(糖)
山口県	33.1	15.4	15.5	10.5	10.2	9.9	4.0	7.4	4.2	3.7	2.5
全国	32.6	14.8	14.7	10.3	9.7	7.6	3.6	7.5	4.2	4.2	2.5

※事業場規模50人以上の定期健康診断結果報告書による

2 特殊健康診断実施結果 (山口県)

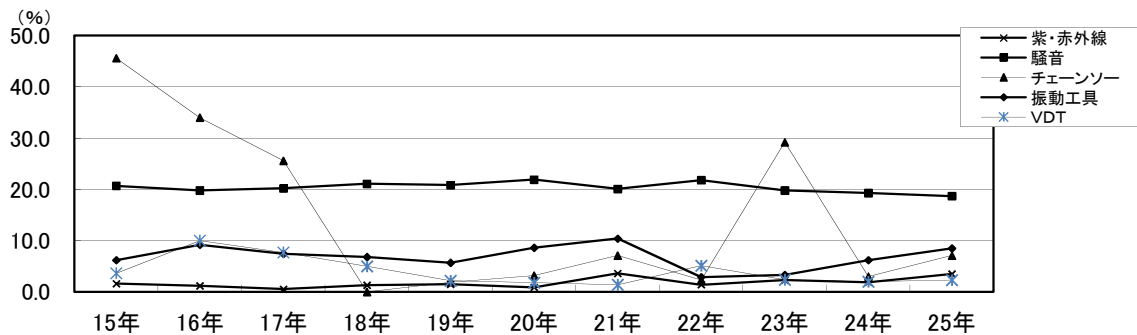
図4 法令による特殊健康診断の有所見率



	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	全国
有機溶剤	3.6	4.8	5.4	4.2	4.9	4.6	3.7	3.6	3.5	2.9	3.5	5.4
特定化学物質	0.6	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	1.0
電離放射線	5.1	4.3	4.7	2.8	3.6	5.4	3.3	4.5	3.8	4.8	6.1	7.3
鉛	4.0	3.5	1.1	1.1	1.4	2.8	4.0	2.2	2.1	4.9	2.4	1.4
石綿	2.4	0.6	1.9	1.0	1.4	0.7	0.5	0.8	1.4	2.1	2.6	1.5

※ 石綿健康診断については、石綿障害予防規則の施行により平成17年から特定化学物質等健康診断より分離して実施

図5 行政指導による特殊健康診断の有所見率



	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	全国
紫・赤外線	1.6	1.2	0.5	1.3	1.5	0.9	3.6	1.4	2.3	1.9	3.5	2.1
騒音	20.7	19.8	20.2	21.1	20.9	21.9	20.1	21.8	19.8	19.3	18.7	14.4
チェーンソー	45.6	34.0	25.6	0.0	1.9	3.2	7.1	2.3	29.2	3.0	7.1	10.9
振動工具	6.2	9.2	7.4	6.8	5.7	8.6	10.4	2.9	3.3	6.2	8.5	4.7
VDT	3.6	10.0	7.7	5.0	2.2	1.8	1.4	5.1	2.4	2.0	2.3	6.1

表1 対象業務別特殊健康診断実施状況(平成25年)

対象作業	法令によるもの						行政指導によるもの							
	有機溶剤	鉛	電離放射線	高気圧	特定化学物質	石綿	紫・赤外線	騒音	有機リン	チェーンソー	振動工具	引金付金具	VDT	レーザー
実施事業場数	578	38	215	11	280	51	210	151	0	9	26	6	41	12
受診者数	10,285	288	3,383	65	10,229	662	2,581	7,842	0	42	364	200	2,356	252
有所見者数	356	7	207	1	41	17	90	1,468	0	3	31	0	54	0
有所見率	3.5%	2.4%	6.1%	1.5%	0.4%	2.6%	3.5%	18.7%	0.0%	7.1%	8.5%	0.0%	2.3%	0.0%
全国有所見率	5.4%	1.4%	7.3%	5.9%	1.0%	1.5%	2.1%	14.4%	3.0%	10.9%	4.7%	2.3%	6.1%	2.3%

3 じん肺

(山口県内の状況)

表2 年別じん肺健康診断実施状況及び管理区分決定状況

年別	適用事業場数	従事者数	実施事業場数	受診者数	管理2	管理3	管理4	有所見者数	有所見率	新規有所見者数
平成15年	1,029	9,522	480	4,313	92	6	-	98	2.3%	3
平成16年	1,049	10,486	482	4,699	96	5	-	101	2.1%	7
平成17年	1,003	10,036	476	4,487	87	4	1	92	2.1%	11
平成18年	1,034	11,442	559	5,219	98	3	-	101	1.9%	9
平成19年	1,055	11,409	499	4,999	95	7	-	102	2.0%	7
平成20年	1,069	12,509	541	5,383	75	5	-	80	1.5%	3
平成21年	1,038	11,864	524	5,235	74	6	-	80	1.5%	2
平成22年	1,028	12,698	524	5,533	69	5	-	74	1.3%	7
平成23年	1,006	11,824	482	4,731	59	4	1	64	1.4%	3
平成24年	1,023	12,764	565	5,559	50	4	-	54	1.0%	2
平成25年	995	12,597	506	5,124	45	6	-	51	1.0%	4

※適用事業所数、従業者数、実施事業場数及び受診者数は、じん肺健康管理実施状況報告による。

※管理2、管理3、管理4、有所見者数及び新規有所見者数は、事業者からのじん肺管理区分決定申請(じん肺法12条提出分及び16条申請分)による。

表3 業種別・年別・新規有所見者発生状況

業種	区分	適用事業場数	従事者数	発生前年										
				15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
製造業		794	10,666	8	8	14	22	7	7	3	10	3	7	5
	化学工業	79	2,089	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	窯業土石製品製造業	70	1,373	3	-	2	2	3	2	-	2	2	3	1
	鉄鋼・非鉄金属製造業	48	2,013	-	3	1	2	-	1	-	1	-	-	-
	金属製品製造業	249	1,617	2	2	1	-	-	1	-	1	1	2	1
	一般機械器具製造業	131	939	-	1	-	2	1	3	-	-	-	-	1
	電気機器製造業	17	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送用機械等製造業	160	2,128	1	2	9	10	3	-	2	6	-	2	2
上記以外の製造業	40	386	2	-	1	6	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業		32	301	12	5	7	4	2	2	4	5	1	-	5
	土石採取業	23	102	2	5	2	1	1	-	1	3	-	-	4
	上記以外の鉱業	9	199	10	-	5	3	1	2	3	2	1	-	1
建設業		120	919	4	12	9	7	9	6	4	3	1	3	1
	トンネル建設工事業	1	-	-	10	7	1	3	5	1	1	-	1	-
	上記以外の建設業	119	919	4	2	2	6	6	1	3	2	1	2	1
上記以外の事業		49	711	1	-	-	3	1	2	2	1	-	-	-
合計		995	12,597	25	25	30	36	19	17	13	19	5	10	11

※1 適用事業場数及び従事者数は平成24年分のじん肺健康管理実施状況報告による。

※発生前年ごとの新規有所見者数はじん肺管理区分決定申請による。

発注機関別にみた建設業監督実施結果(経年)

工事別	区分	国						地方自治体全体						山口県発注分						うち市町村発注分						建設業計							
		年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度		年度	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
土木工事業	監督事業場数	69	(53)	27	(39.1%)	208	(163)	99	(47.6%)	124	(98)	57	(46.0%)	84	(64)	42	(50.0%)	367		169	(46.0%)												
	違反事業場数	12	(21.8%)	21	(77.7%)	92	(41.6%)	144	(115)	62	(43.1%)	77	(62)	30	(39.0%)	358		154	(43.0%)														
	監督事業場数	52	(37)	27	(51.9%)	153	(122)	79	(51.6%)	58	(49)	35	(60.3%)	95	(73)	44	(46.3%)	295		160	(54.2%)												
	違反事業場数	33	(28)	13	(39.4%)	190	(164)	58	(30.5%)	89	(77)	29	(32.6%)	101	(87)	29	(28.7%)	302		115	(38.1%)												
	監督事業場数	28	(21)	15	(53.6%)	137	(111)	50	(36.5%)	90	(76)	31	(34.4%)	47	(35)	19	(40.4%)	182		87	(47.8%)												
建築工事業	監督事業場数	9	(7)	5	(55.6%)	94	(56)	62	(66.0%)	26	(19)	12	(46.2%)	68	(37)	50	(73.5%)	566		346	(61.1%)												
	違反事業場数	17	(8)	12	(70.6%)	161	(93)	119	(73.9%)	49	(25)	40	(81.6%)	112	(68)	79	(70.5%)	668		419	(62.7%)												
	監督事業場数	27	(11)	16	(59.3%)	187	(101)	126	(67.4%)	67	(41)	39	(58.2%)	120	(60)	87	(72.5%)	628		394	(62.7%)												
	違反事業場数	24	(20)	6	(25.0%)	215	(136)	130	(60.5%)	44	(30)	27	(61.4%)	171	(106)	103	(60.2%)	885		514	(58.1%)												
	監督事業場数	50	(35)	26	(52.0%)	183	(107)	134	(73.2%)	28	(16)	22	(78.6%)	155	(91)	112	(72.3%)	676		418	(61.8%)												
設備工事業	監督事業場数	6	(6)	0	(0.0%)	13	(8)	11	(84.6%)	10	(5)	9	(90.0%)	3	(3)	2	(66.7%)	143		64	(44.8%)												
	違反事業場数	4	(40.0%)	17	(13)	11	(64.7%)	4	(3)	3	(75.0%)	13	(10)	8	(61.5%)	237		124	(52.3%)														
	監督事業場数	7	(1)	6	(85.7%)	35	(20)	22	(62.9%)	16	(9)	8	(50.0%)	19	(11)	14	(73.7%)	205		106	(51.7%)												
	違反事業場数	4	(40.0%)	30	(25)	11	(36.7%)	4	(4)	0	(0.0%)	26	(21)	11	(42.3%)	275		122	(44.4%)														
	監督事業場数	7	(7)	0	(0.0%)	28	(25)	7	(25.0%)	9	(9)	0	(0.0%)	19	(16)	7	(36.8%)	228		98	(43.0%)												
計	監督事業場数	70	(60)	17	(24.3%)	328	(241)	165	(50.3%)	180	(139)	83	(46.1%)	148	(102)	82	(55.4%)	1067		564	(52.9%)												
	違反事業場数	43	(54.4%)	209	(63.1%)	331	(228)	209	(63.1%)	111	(77)	78	(70.3%)	220	(151)	131	(59.5%)	1200		703	(58.6%)												
	監督事業場数	86	(49)	49	(57.0%)	375	(243)	227	(60.5%)	141	(99)	82	(58.2%)	234	(144)	145	(62.0%)	1128		660	(58.5%)												
	違反事業場数	67	(55)	23	(34.3%)	435	(325)	199	(45.7%)	137	(111)	56	(40.9%)	298	(214)	143	(48.0%)	1462		751	(51.4%)												
	監督事業場数	85	(63)	41	(48.2%)	348	(243)	191	(54.9%)	127	(101)	53	(41.7%)	221	(142)	138	(62.4%)	1086		603	(55.5%)												

- (注) 1. 監督事業場数の()内は工事現場数を示す。
 2. 違反事業場数の()内は違反率(%)を示す。
 3. 建設業計については、民間工事も含めた暦年の集計値である。

第2表 現場の違反条文別件数

違反状況等(条文)		事業場数
安衛則18条	[安 14- -]作業主任者の氏名等の周知	15
安衛則247条	[安 14- -]型わく支保工の組立て等作業主任者の職務	1
安衛則360条	[安 14- -]地山の掘削作業主任者の職務	2
安衛則566条	[安 14- -]足場の組立て等作業主任者の職務	1
有機則19条の2	[安 14- -]有機溶剤作業主任者の職務	1
作業主任者関係違反		20

安衛則155条 1項	[安 20- -]作業計画(車両系建設機械)	2
安衛則155条 2項	[安 20- -]作業計画(車両系建設機械)	1
安衛則155条 3項	[安 20- -]作業計画(車両系建設機械)	1
安衛則158条 1項	[安 20- -]接触の防止(車両系建設機械)	3
安衛則160条 1項	[安 20- -]運転位置から離れる場合の措置	10
安衛則164条 1項	[安 20- -]主たる用途以外の使用の制限	2
安衛則167条 1項	[安 45- -1]定期自主検査・年次(車両系建設機械)	2
安衛則169条の2 1項	[安 45- -2]特定自主検査(車両系建設機械)	3
安衛則169条の2 8項	[安 45- -1]特定自主検査標章貼付(車両系建設機械)	1
車両系建設機械による災害防止対策違反		25

クレーン則36条	[安 20- -]作業開始前の点検(クレーン)	1
クレーン則69条	[安 20- -]過負荷の制限(移動式クレーン)	1
クレーン則70条の5	[安 20- -]アウトリガー等の張り出し(移動式クレーン)	2
クレーン則74条	[安 20- -]立入禁止(移動式クレーン)	1
クレーン則77条 1項	[安 45- -1]定期自主検査・月例(移動式クレーン)	1
クレーン等による災害防止対策違反		6

安衛則518条 1項	[安 21- -2]作業床の設置等	3
安衛則518条 2項	[安 21- -2]作業床の設置等が困難なときの措置	1
安衛則519条 1項	[安 21- -2]囲い等の設置	25
安衛則519条 2項	[安 21- -2]囲い等の設置が困難なときの措置	7
安衛則521条 1項	[安 21- -2]安全帯等の取付設備等	3
安衛則526条 1項	[安 21- -2]昇降するための設備の設置等	10
安衛則527条	[安 20- -]移動はしごの措置	4
安衛則528条	[安 20- -]脚立	1
安衛則537条	[安 21- -2]物体の落下による危険の防止	1
安衛則540条 1項	[安 23- -]通路の設置・有効保持	8
安衛則552条	[安 20- -]架設通路の措置	8
安衛則556条 1項	[安 20- -]はしご道の措置	3
安衛則559条 1項	[安 20- -]材料等(足場)	1
安衛則562条 1項	[安 20- -]最大積載荷重(足場)	3
安衛則562条 3項	[安 20- -]最大積載荷重周知(足場)	9
安衛則563条 1項	[安 20- -]作業床(足場)	25
安衛則563条 3項	[安 26- -]作業床(足場、安全帯の使用)	1
安衛則564条 1項	[安 20- -]足場の組立て、解体等の作業を行うときの措置	1
安衛則567条 1項	[安 20- -]点検(足場)	4
安衛則567条 3項	[安 20- -]点検記録(足場)	4
安衛則570条 1項	[安 20- -]鋼管足場	2
安衛則575条の4 1項	[安 20- -]最大積載荷重(作業構台)	2
安衛則575条の4 2項	[安 20- -]最大積載荷重周知(作業構台)	2
安衛令13条 3項11号	補完1 [安 20- -]構造規格(鋼管足場用部材等)	1
足場等関係違反		129

違反状況等(条文)			事業場数
安衛法29条	1項	元方事業者の講ずべき措置等	97
安衛則635条	1項	[安 30- -1]協議組織の設置及び運営	6
安衛則646条		[安 31- -1]型わく支保工についての措置	2
安衛則653条	1項	[安 31- -1]物品揚卸口等についての措置	20
安衛則653条	2項	[安 31- -1]安全に昇降するための設備等の設置	2
安衛則654条		[安 31- -1]架設通路についての措置	5
安衛則655条	1項	[安 31- -1]足場についての措置	32
安衛則655条	1項	補完1 [安 31- -1]足場の作業床	19
安衛則655条	2項	[安 31- -1]足場についての措置(点検記録)	3
安衛則655条の2	1項	[安 31- -1]作業構台についての措置	5
安衛則664条	1項	[安100- -1]特定元方事業者の報告	3
元方事業者、注文者の義務措置違反			194

安衛則28条		[安 20- -]安全装置等の有効保持	12
安衛則101条	1項	[安 20- -]原動機、回転軸等による危険の防止	2
安衛則117条		[安 20- -]研削といしの覆い	3
安衛則237条		[安 20- -]材料(型わく支保工)	1
安衛則242条		[安 20- -]型わく支保工についての措置等	2
安衛則370条	1項	[安 20- -]組立図(土止め支保工)	1
機械等による危険防止対策違反			21

安衛則263条		[安 20- -]ガス等の容器の取扱い	3
安衛則329条		[安 20- -]電気機械器具の囲い等	1
安衛則330条	1項	[安 20- -]手持型電灯等のガード	3
安衛則331条		[安 20- -]溶接棒等のホルダー	3
安衛則336条		[安 20- -]配線等の絶縁被覆	2
安衛則338条		[安 20- -]仮設の配線等	4
爆発・火災等、電気による危険防止対策違反			16

安衛法61条	3項	就業制限(免許証等の携帯)	4
安衛令20条	12号	[安 61- -1]就業制限(建設機械運転)	1
就業制限違反			5

安衛則36条	11号	[安 59- -3]特別教育(巻上げ機運転)	1
安衛則36条	19号	[安 59- -3]特別教育(玉掛け)	1
特別教育違反			2

安衛則1条	4項	共同企業体	1
安衛則667条		[安 33- -2]機械等の貸与を受けた者の講ずべき措置	2
その他安全関係違反			3

有機則5条		[安 22- -]第一種有機溶剤等又は第二種有機溶剤等に係る設備	1
有機則33条	1項	[安 22- -]送気マスク又は有機ガス用防毒マスクの使用	2
有機則35条		[安 22- -]有機溶剤等の貯蔵	1
有機溶剤中毒予防関係違反			4

粉じん則27条	1項	[安 22- -]呼吸用保護具の使用	10
石綿則3条	1項	[安 22- -]事前調査	1
石綿則3条	3項	[安 22- -]事前調査	3
その他衛生関係違反			14

[安 88-]計画の届出等関係違反			6
---------------------------	--	--	----------

第3表 措置の種類別違反事業場数

山口労働局

区分	国					山口県等					建設業計					
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年
使用停止等命令書	8	2	4	0	2	9	28	37	19	25	44	37	64	75	68	72

- (注) 1. 山口県等には市町分を含むが、民間分は除くものである。
 2. 建設業計については、本年度取りまとめから暦年とする。(定型統計より把握)

※ 使用停止等命令書の内容(公共工事関係)

	対象物	命令の内容	件数
①	足場の作業床に墜落防止のための措置がない	作業停止・変更命令	14
②	作業床の端や開口部に墜落防止のための措置がない	立入禁止・変更命令	10
③	作業構台に中さんが設けられていない	立入禁止・変更命令	1
④	架設通路に墜落防止のための措置がない	立入禁止・変更命令	3
	④のうち中さんなし	立入禁止・変更命令	2
⑤	モルタルミキサーに巻き込まれ防止のための覆い等がない	使用停止	1
⑥	手持式研削盤の研削といしに覆いがない	使用停止	1

第4表 送検件数(公共工事関係)

山口労働局

	労働災害	労災かくし
21年度		1
22年度	1	
23年度		2
24年度	1	
25年度	4	
合計	6	3